



リフィニティブ・リップパー・ファンド・アワード・ジャパン2023



最優秀ファンド賞 受賞
株式型 日本 評価期間:3年
*対象ファンド数:374本

～第23期決算のお知らせ～

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

明治安田アセットマネジメントが設定・運用する「明治安田セレクト日本株式ファンド（愛称：初くん）（以下、「当ファンド」といいます。）」は、2023年12月20日に第23期決算（2022年12月21日～2023年12月20日）を迎えました。当期における分配金は130円（10,000口あたり、税引前、以下同じ）といたしましたので、お知らせいたします。

第23期分配金 130円

基準価額と純資産総額の推移

（期間：2000年12月27日（設定日）～2023年12月20日、日次）



ファンドの概要

（時点：2023年12月20日）

設定日	2000年12月27日
決算日	毎年12月20日 (休業日の場合は翌営業日)
基準価額	21,184円
純資産総額	41億円

分配金の実績

（過去5年）

第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	設定来 累計
2019年 12月	2020年 12月	2021年 12月	2022年 12月	2023年 12月	
200円	100円	220円	270円	130円	2,210円

基準価額の騰落率

（時点：2023年12月20日）

	1カ月前比	3カ月前比	6カ月前比	1年前比	3年前比	設定来
当ファンド	-0.9%	-1.8%	4.6%	34.8%	82.3%	154.3%
ベンチマーク	-1.0%	-2.4%	2.9%	23.3%	31.3%	81.1%

※基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後の10,000口あたりの値です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご参照ください。

※分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものと算出しています。

※分配金は増減したり支払われないことがあります。

※期間別騰落率は分配金再投資基準価額で算出しています。各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休業日の場合は翌営業日）までとします。

※ベンチマークは東証株価指数です。ファンド設定日（2000年12月27日）前日を10,000として指数化しています。

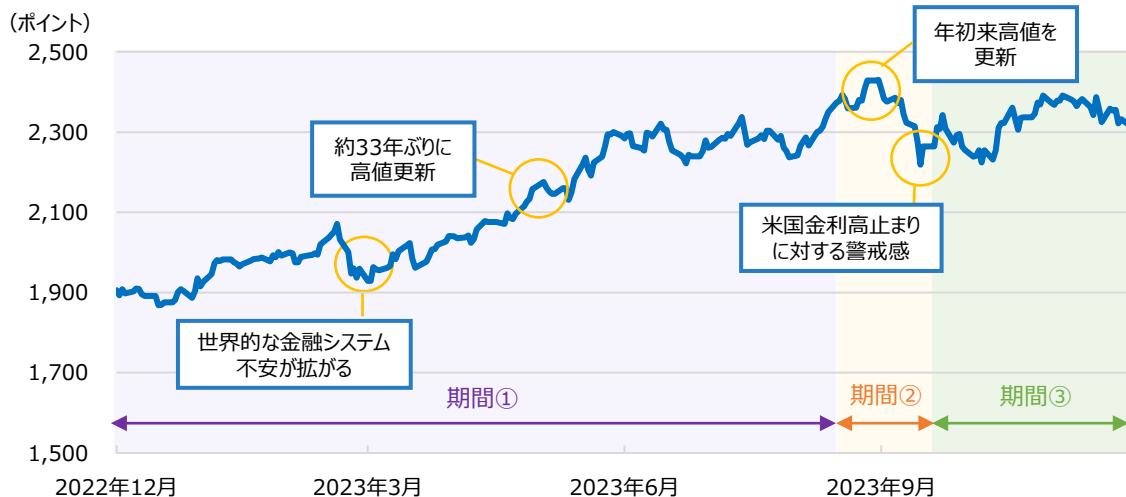
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

※最終ページの「当資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

～当期の市場環境について～

東証株価指数の株価推移

(期間: 2022年12月20日～2023年12月20日、日次)



期間① (2022年12月～2023年8月頃)

3月に米国中堅銀行の経営破綻をきっかけとした世界的な金融システムへの不安が広がり一時的に下落しましたが、欧米金融当局の迅速な対応により金融システムへの不安は後退し、国内株式は堅調に推移しました。インバウンド需要の回復、東京証券取引所から企業への資本効率改善要請、円安進行などが好感され、海外投資家の買いの動きも強まり、東証株価指数は5月にバブル経済崩壊後33年ぶりの高値を更新しました。その後も高値圏での推移となりました。

期間② (2023年9月頃)

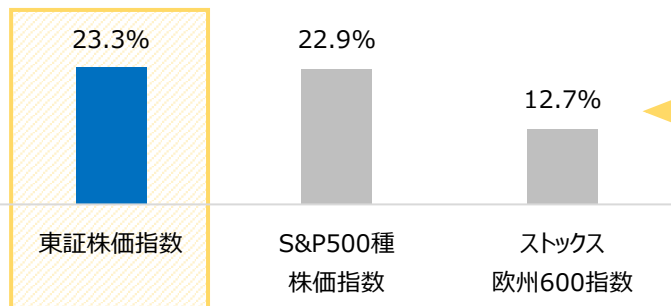
9月は堅調な景気指標を受けて、米国経済が依然として底堅いとの見方からソフトランディング（急激な景気後退などを招くことなく、経済を徐々に減速させて安定成長へと移行させること）期待の押し目買いが優勢となり、東証株価指数は年初来高値を更新しました。

期間③ (2023年10月頃～12月頃)

10月に利上げ終了後も、FRB（米連邦準備制度理事会）はインフレ抑制のために高い政策金利を維持するとの見方が強まったことから、米国金利が上昇し、米国株式が下落しました。この影響もあり国内株式も下落しましたが、11月以降はインフレの鈍化傾向を受けたFRBの利上げ終了観測により米国金利が低下したことなどから、国内株式は上昇基調で推移しています。

主要国の株式市場の騰落率比較(現地通貨ベース)

(期間: 2022年12月20日～2023年12月20日)



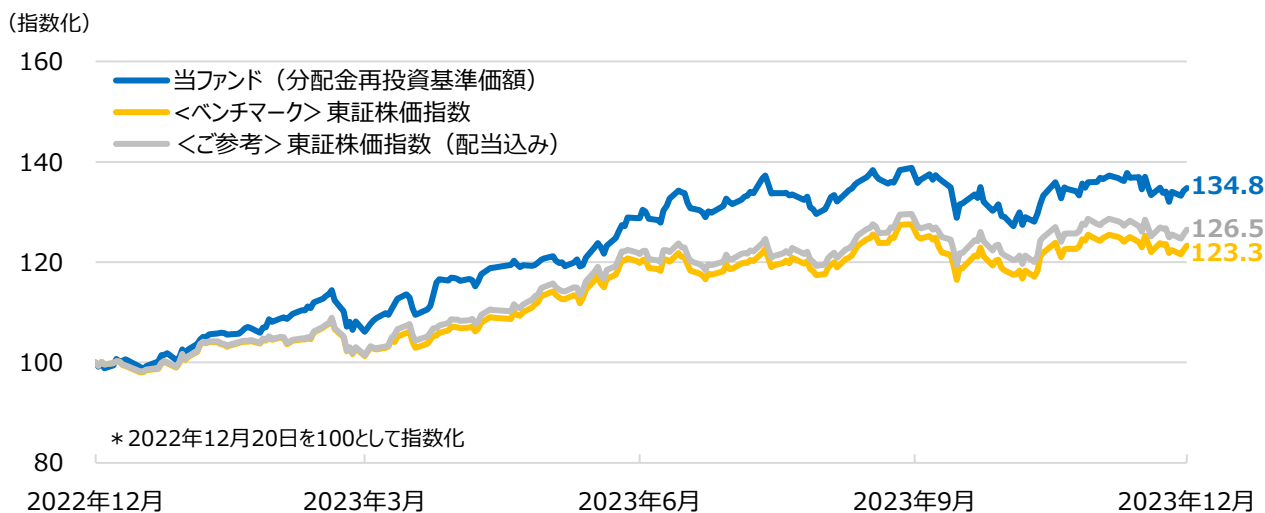
国内株式市場は、欧米の主要株価指数（現地通貨ベース）を上回るパフォーマンスとなっています。

～当期の運用状況について～

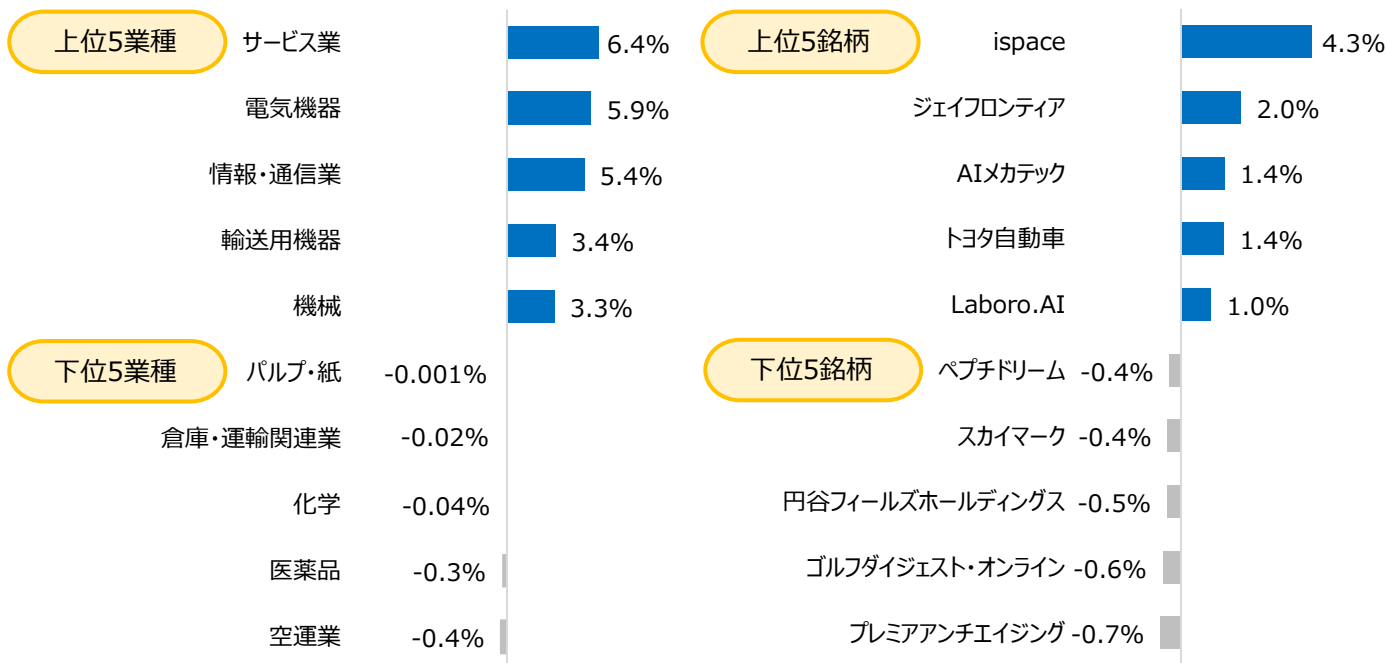
当ファンドの当期のパフォーマンスは34.8%となり、同期間の東証株価指数を上回る結果となりました。2022年12月末から2023年11月末までのパフォーマンスに寄与した業種および銘柄の内訳は、以下の通りです。

当ファンド(分配金再投資基準価額)と東証株価指数の推移

(期間:2022年12月20日～2023年12月20日、日次)



寄与度内訳 (期間:2022年12月末～2023年11月末)



* 寄与度は当社で試算した概算値であり、当ファンドの傾向についてご理解いただくための参考値として算出したものです。

※業種は東証33業種分類を使用しています。

※当資料に掲載された個別の銘柄や企業名は参考情報であり、これらの銘柄について取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。

出所：ファクトセットのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績および弊社の見解であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

※最終ページの「当資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

～組入銘柄例について～

AIメカテック (6227)

業種：機械

企業概要

半導体パッケージ製造機器、パネル製造機器、液晶パネルなどを製造し、日本全国で事業を展開。

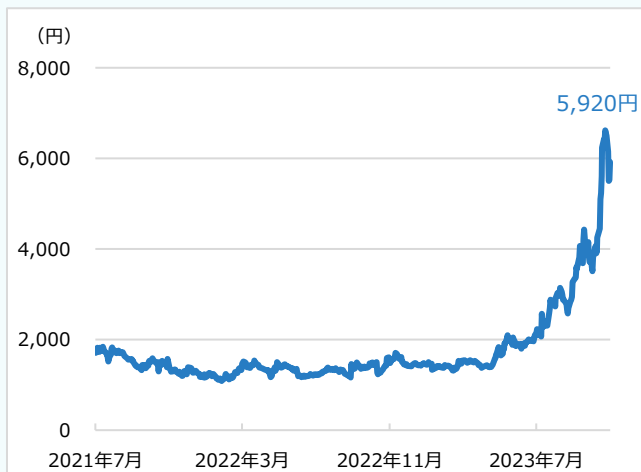
投資の着眼点

従来は液晶パネル関連事業を中心に手掛け、2016年に日立製作所から液晶パネル等製造装置のメーカーとして独立しました。その後、高集積化ニーズに対応した半導体パッケージ関連装置や半導体プロセス装置事業に力を入れ、高い利益率を実現しています。高度な半導体への需要を背景に、今後の業績成長が期待されます。

また、自社株買いの実施など、株主還元姿勢にも注目しており、連日上場来高値を更新している状況です。

株価推移

(期間：2021年7月30日（上場日）～2023年11月末、日次)



円谷フィールズホールディングス (2767)

業種：卸売業

企業概要

様々なメーカーと提携し、遊技機の企画、開発、販売を手掛けるほか、知的財産「ウルトラマン」を活用したコンテンツや映像の企画、開発などを行う。

投資の着眼点

処理水問題を受け、中国で「ウルトラマン」人気が一時的に弱まり株価が下落基調となりましたが、2024年にNetflix版「ウルトラマン」映画が全世界に配信される予定など、米国などを中心にライセンス収入が期待されます。遊技機事業においても、規制緩和の兆しや次世代型遊技機の導入開始を背景に、中期的な収益拡大が考えられます。

遊技機メーカーとしてディスカウントされていることを考慮しても、バリエーションは魅力的な水準にあると考えています。市場は「ウルトラマン」のコンテンツに注目する傾向がありますが、遊技機事業のキャッシュフロー改善に注目しています。

株価推移

(期間：2020年11月末～2023年11月末、日次)



※写真はイメージです。

※当資料に掲載された個別の銘柄や企業名は参考情報であり、これらの銘柄について取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。

出所：ファクトセットのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績および弊社の見解であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

※最終ページの「当資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

～今後の見通しについて～

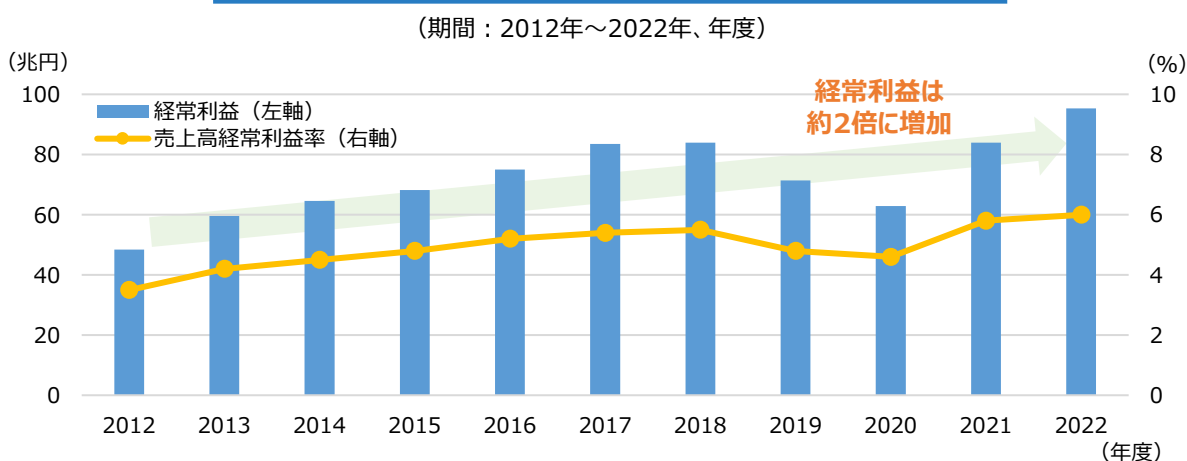
企業業績の緩やかな伸びや過去5年間の平均を下回る予想PER（株価収益率）の水準などから、国内株式は堅調に推移するとみています。

▶ 企業業績の緩やかな伸び

財務省の法人企業統計調査によると、国内企業（金融保険業を除く）の経常利益および売上高経常利益率（売上高に対する経常利益の割合）は、回復基調となっています。経常利益は過去10年間で約2倍に増加し、2022年度は過去最高益を更新しました。新型コロナウイルスやインフレなどの局面に柔軟に対応し、企業が業績を拡大したとみられます。

また、台湾に本社を置く半導体受注製造世界最大手のTSMCが熊本県での新工場建設を決定しました。今後、こうした海外企業が日本に投資する動きが強まる可能性も考えられ、地域経済の活性化や日本経済全体の成長力強化に寄与することが期待されます。

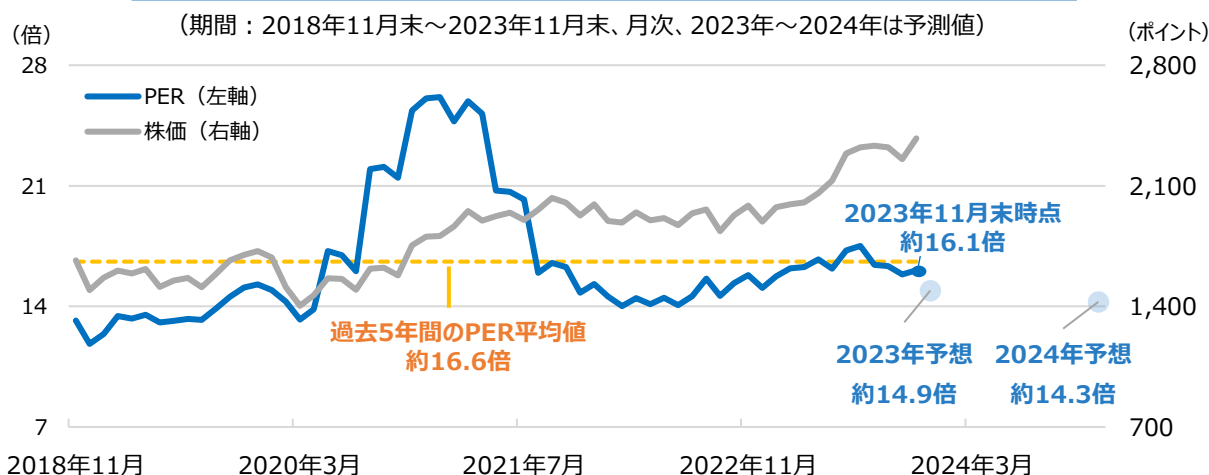
過去10年間の国内企業の経常利益と売上高経常利益率推移



▶ 過去5年間の平均を下回る予想PER（株価収益率）の水準

現在の株価水準をもとに、国内株式市場の株価バリュエーションを示す予想PER（株価収益率）は低下が予想されます。今後の企業収益の伸びを背景に、予想PERは2023年が約14.9倍、2024年が約14.3倍と、いずれも過去5年間の平均の約16.6倍を下回っています。今後、企業業績の拡大と過去5年間の平均を下回るバリュエーションに下支えされ、国内株式市場は堅調な推移が続くことが期待されます。

過去5年間の東証株価指数の株価とPER推移



* 2023年、2024年のPERは、2023年12月6日時点のブルームバーグの予測値です。PERとは、株価が一株当たり純利益の何倍まで買われているかを示す指標です。現在の株価が企業の利益水準に対して、割高か割安かを判断する目安として使われます。

出所：財務省、ブルームバーグのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

※ 上記は過去の実績および弊社の見解であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

※ 最終ページの「当資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

～今後の投資方針について～

ポートフォリオ・マネジャーからのメッセージ

当ファンドは、国内に上場している全ての銘柄を対象に、市場に見過ごされている割安で利益成長が期待できる銘柄を発掘し厳選投資を行います。一般的に、中小型株はアナリストの調査対象となっていないケースが多く、市場がまだ気づいていない成長力を秘めている可能性が高い傾向があります。当ファンドは中小型株に積極的に投資し、収益のチャンス獲得を目指します。

注目した企業の本社などを直接訪問し、社長やCFO（最高財務責任者）との対面取材を通じて、オフィスの雰囲気、経営陣の考え方や実行力などを含め、企業情報を加味した上で投資判断を行います。また、投資先企業の経営陣とどのように収益性を上げていくかなど企業価値向上について一緒に考え、パフォーマンス向上を目指します。一方、中小型株は大きな収益が見込める半面、値動きが大きい傾向にあることから、割安と考えられる大型株への分散投資やベンチマークの東証株価指数に対して業種リスクを抑えるなどリスク管理も行います。

今後の運用方針として、企業訪問を通じた銘柄分析に基づき、成長が期待できる銘柄を選別し、バリュエーションを注視しながら投資判断をすることにより、ベンチマークである東証株価指数を中長期的に上回る運用成果を目指していきます。特に、中小型株においては、これから10年の大相場への入り口に入りつつあるとみています。需給要因で株価が下落し割安な水準となったところに、米国金利のピークを迎えつつあります。易経の中で語られている土の中に眠る潜龍のごとく、日本の小型株はこれからの飛躍のために力を蓄えていると考えています。新しいアイデアや独自のサービスなどを持つ魅力的な小型株は、マクロ要因の影に隠れ、市場に見過ごされているとみています。市場で売られたタイミングの今こそ、今後5倍にも10倍にもなる可能性を感じさせる割安成長銘柄を多く見出していきたいと思えます。

地道な「足で稼ぐ」運用スタイルを大切にしながら、今後も良好な運用成果を目指して努力してまいります。

初くん運用主担当者
シニア・ポートフォリオ・マネジャー

永田 芳樹



～【ご参考】今月のトピックについて～

毎月月次レポートにて、「今月のトピック」を更新中！

詳しくは、当社ホームページ（https://www.myam.co.jp/fund/hajime_j/）をご確認ください。

今月のトピック

地中からTSMCを支える副成長株

先日、熊本県にあるJASM（Japan Advanced Semiconductor Manufacturing）の建設現場を視察しました。JASMは、台湾に本社を置く半導体受注製造世界最大手のTSMCが過半出資する子会社です。穏やかな農地や山が広がる環境に巨大な管理棟が建てられ、車載などで使われる線幅22/28nmと12/16nmの半導体を製造する第1工場は概ね完成していました。第1工場だけで1兆円を超える投資が行われたそうです。現地の熊本県菊池町は交通量の増加や地価上昇がみられ、想像を超える変化を遂げています。農地は農地法により簡単に用途変更が出来ないため、社員が住む場所を確保するのが一苦労のようです。ビジネス拡大を狙う企業は、地主の高い値で周辺の土地を確保していると感じました。

JASMは2024年から半導体の生産を開始する予定ですが、建設や周辺設備の作業のため、人口はすでに増加傾向にあり、今後TSMC関連企業の社員も台湾から来日する見込みです。菊池町周辺はバブルのような状況がみられますが、今後は少し離れた熊本市内に波及していくとみえます。また、第2工場建設のため、さらに数兆円規模の投資に7兆円に達する見通しです。短期間でGDPが約15%近く、海外からの直接投資による資金流入はこれからお金が回るため期待されています。

今回、JASMの第1工場の杭基礎*を担当した企業はジャパンバイル以上の歴史を持ち、あらゆる杭基礎を製造・施工する業界最大手だったため、騒音の問題がありました。近年は、先に穴を掘りそとみられます。ジャパンバイルは自社で杭の製造から施工までを一

コンクリートバイル大手5社の業界シェアは約80%となるなか、開発谷セキサンは、ジャパンバイルより早く建物の支持力（地盤が支えられ、大規模建築を中心にシェアを拡大してきました。一方、ジャパンスリムは、垂直方向だけでなく水平方向の支持力が高める高層ビル大手の総合建設会社などに使ってもらうために安価で受注してきました。

コンクリートバイル業界は大規模物件が一巡したことから受注動向は内企業と海外企業との間で日本への設備投資の増加が見込まれ、増設建設が行えるアジアバイルホールディングスの成長性が高まりそう

* 杭基礎：地中深くにある固い地盤に、「杭」とよばれる円筒の柱を打って

【アジアバイルホールディングスの株価推移】

（期間：2020年10月末～2023年10月末、日次）



出所：ファクトセットのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成
※当資料に掲載されたいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示
※当資料に掲載された個別の銘柄や企業名は参考情報であり、これらの銘柄

設定・運用は

明治安田アセットマネジメント



今月のトピック

ゴルフシャフトが提案する効果的な株主優待と次の高配当株

先日、ゴルフシャフト大手の藤倉コンポジットが株好きゴルフファンにとって衝撃的な株主優待を発表しました。株主優待の内容は「500株以上を3年以上継続して保有する株主に対して、既存の株主優待に加えフジクラブランドのシャフト（ゴルフクラブのシャフトと呼ばれる柄の部分）を交換すること」1本無料というものです。なお、2024年3月末までは保有期間を問わず、500株以上保有する株主全員にシャフトが1本無料となるそうです。フジクラブランドのシャフトといわれてもピンとこないかもしれませんが、コア製品には日本の女子プロ使用率が高いSpeeder、米国PGA（プロゴルフ協会）で高いシェアを誇るVentus、さらにTravilやMCシリーズなどがあります。幅広い製品を通じてハードロッターから一般ゴルフファンまで多くのゴルフファンに支持されています。

元々、藤倉コンポジットは藤倉ゴム工業という商号でした。電線メーカーであるフジクラの一部門の社内ベンチャーとして、110年前にゴム引布を製造したことが始まりです。その後、自動車向けゴム製品などで事業を拡大してきましたが、コッチな部品で利益率に限界があるため、PER（株価収益率）は5倍程度と低い水準が続きました。そんな中、優れた製品として成長してきたのがゴルフシャフトです。1974年にカーボンシャフトを発売開始してから約50年の歴史があり、営業利益率は35%を超えるコア事業に成長しています。利益率が高い成長事業を持ちながら、採算性が低い事業が足を引っ張り、株式市場の評価はPER4倍から6倍と実態とかけ離れたバリュエーションが続きました。割安のままかもしれないと感じたこともありますが、同社は市場に向けて本気の対策を打ってきたのです。

藤倉コンポジットの株は流通株式時価総額の割合が低かったことから、東証の市場改革により東証プライム市場から除外される可能性があります。この問題を解決するため、2021年末に自社株買いとワラント*を組み合わせた増資を行い、流通株式に該当しない大株主から株を買って流通株式比率を底上げし、2023年末までに小口株主を増やす資本政策を実行しました。この政策を成功裏に取れ、2023年3月に流通株式比率を達成した結果、同社は引き続き東証プライム市場での上場が可能となり、株価も上昇したため株主に報いることができました。

前述の株主優待はよく考えられています。最初の1回目以降、3年に1回優待の権利が得られますが、半年ごとの配当当日に株主名簿に載る必要があります。そのため頻りに株を売買する人には向いていません。ゴルフシャフトはコッチな高配当で値引きが少ない商品であることから、本当に欲しい人だけが株を保有することが考えられます。株主優待が高額な銘柄は権利落ち後に株価が急落することがありますが、商品を受け取る際は株主名簿と名前を確認するなどオークションに出される可能性を減らし、継続保有の確率を高める取り組みがみられます。

今期の配当利回りは6%を上回りそうです。6月に公表された中期経営計画では、ROE（自己資本利益率）を地道に向上させる対策が記載されています。株式市場の評価を上げる経営姿勢から、配当は記念配当から普通配当に転換される可能性もあります。また、ワラントの権利行使による株式発行がなくなり、逆に毎年自社株買いが行われる可能性もあって考えています。

ゴルフ好きの余裕ある投資家は、配当とシャフトを楽しみながら同株を継続保有すると考えます。現在の株価水準ならシャフトの年間利回りは1.5%程度とみられます。最近では高配当株人気もあり、少し前まで4%以上が当たり前だったNTTなどの高配当株の利回りも、現在は2%台に低下しています。2023年は大型高配当株は堅調に推移しましたが、日本の長期金利が1%から2%台の配当に対する魅力度は低くなります。この魅力度の低下から高配当株の上昇余地は年間配当成長率である一桁程度に止まると予想しており、2024年は同株株のような株主優待込みで8%近い利回りが期待できる小型高配当成長株が注目されるのではないかと考えています。

* ワラント：一定期間内に予め決められた価格で新株を購入できる権利。

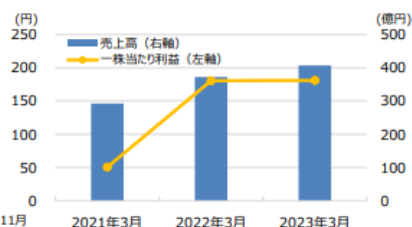
【藤倉コンポジットの株価推移】

（期間：2020年11月末～2023年11月末、日次）



【藤倉コンポジットの売上高と一株当たりの利益推移】

（期間：2021年～2023年、年次、数値は3月決算時点）



出所：ファクトセットのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成
※当資料に掲載されたいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。
※当資料に掲載された個別の銘柄や企業名は参考情報であり、これらの銘柄について取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。

設定・運用は

明治安田アセットマネジメント

最終ページの「当資料ご利用にあたってのご留意事項」を必ずご覧ください。

※上記は過去の実績および弊社の見解であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

※最終ページの「当資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

ファンドの特色

- 東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、これを中・長期的に上回る運用成果を上げることを目標に運用を行います。
- ※ TOPIXは、株式会社JPX総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。
- TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
- 銘柄選定にあたっては、企業を取巻く経済・社会環境および事業環境の変化に対応して、今後成長が期待できる産業分野の中から、継続して成長が期待できる質の高いと判断される銘柄に厳選の上、中長期的な観点から投資します。
 - 株式の組入比率は、純資産総額に対して原則として高位を保ち、業種分散、流動性等に配慮のうえ投資します。
- ※ 投資環境、資金動向等を勘案して、ファンドマネージャーの判断で、組入れ銘柄数の調整や、先物取引等を利用して実質株式組入比率を引上げる等の調整を行うことがあります。

分配方針

年1回（12月20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、諸経費等控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

※ 将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。これらの運用により信託財産に生じた運用成果（損益）はすべて投資者の皆さまに帰属します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。投資信託は預貯金と異なります。

なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

主な変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
信用リスク	投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。 また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
 - 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価額で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
 - 有価証券を売買しようとする際、需要または供給が少ない場合、希望する時期・価格・数量による売買ができなくなることがあります。
 - 資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿う運用ができない場合があります。
 - 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。
- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

手続・手数料等

※ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。（基準価額は1万口当たりで表示しています。以下同じ。） ※基準価額は販売会社または委託会社へお問合わせください。
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から受益者に支払います。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までには販売会社が受付けた分を当日の申込みとします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金の申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限（2000年12月27日設定）
繰上償還	委託会社は、受益権の総口数が3億口を下回った場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	毎年12月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※当ファンドには「分配金受取りコース」および「分配金再投資コース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については、異なる場合がありますので、販売会社へお問合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益が課税対象となります。配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、2024年1月より、NISAの「特定非課税管理勘定（成長投資枠）」の対象となる予定です。詳しくは、販売会社へお問合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用

● 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%（税抜3.0%） を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳細については、お申込みの各販売会社までお問合わせください。 ※購入時手数料は、購入時の商品説明、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。
信託財産留保額	ありません。

● 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に対し、 年1.375%（税抜1.25%） の率を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの日々の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（該当日が休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。 <内訳>		
	配分	料率（年率）	役務の内容
	委託会社	0.55% （税抜0.5%）	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類（目論見書、運用報告書、有価証券報告書・届出書等）の作成・印刷・交付および届出等にかかる費用の対価
	販売会社	0.77% （税抜0.7%）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社	0.055% （税抜0.05%）	ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
合計	1.375% （税抜1.25%）	運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の日々の基準価額×信託報酬率	
その他の 費用・手数料	信託財産の監査にかかる費用（監査費用）として監査法人に年0.0044%（税抜0.004%）を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合には当該資産の保管や資金の送金等に要する費用として保管銀行に支払う保管費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。 ※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。		

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社その他の関係法人の概要

- 委託会社（委託者） 明治安田アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会
ファンドの運用の指図等を行います。
- 受託会社（受託者） 株式会社りそな銀行
ファンドの財産の保管および管理等を行います。
- 販売会社 販売会社一覧をご覧ください。

販売会社一覧

※お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

販売会社名	登録番号	加入協会					備考
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	日本商品先物取引協会	
銀行							
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第6号	○				
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第2号	○				*
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第3号	○				*
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○				*
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○			○	*
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○	
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○	
証券会社							
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○				
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第18号	○				
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○				*
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	*
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○	
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○				
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○				
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○				*
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○				
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○	

* 現在、新規の販売を停止しております。

(2023年12月20日時点)

【当資料に関してご留意いただきたい事項】

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- 投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。投資信託の運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また、登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料の記載内容、グラフ・数値等は資料作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料中に例示した個別銘柄について、当該銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではなく、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。
- 当資料の運用実績に関するグラフ・数値等は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。各主体は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。
- 当資料に記載された見解・見通し・投資方針は作成時点における明治安田アセットマネジメント株式会社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

<アワードについて>

- リフィニティブ・リップパー・ファンド・アワードは、「Lipper Leader Rating（リップパー・リーダー・レーティング）システム」中の「コンシスタント・リターン（収益一貫性）」（リスク調整後リターン）を用い、評価期間3年、5年、10年でファンドを評価いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドにリフィニティブ・リップパー・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、<https://www.lipperfundawards.com>（英語）をご覧ください。Refinitiv Lipperは、本資料に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。

明治安田アセットマネジメント

●ファンドの基準価額等は、下記の照会先までお問い合わせください。

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号： **0120-565787** (受付時間:営業日の午前9時～午後5時)

ホームページ： <https://www.myam.co.jp/>